

脱帝国主義のために

2000年代以降、日本社会では「反日」的な中国人や韓国人を劣位の人種として他者化する言説が席卷するが、このような本質主義的枠組みで反日主義を捉えてはならない。反日主義がいかなる歴史的・社会経済的・地政学的状況で形成されてきたかを考察する必要がある

福永玄弥

レオ・チン 著
倉橋耕平 監訳
趙相宇・永富真梨・比護 通・輪島裕介 訳

▶反日
東アジアにおける感情の政治
8・10刊 四六判276頁 本体2700円
人文書院



2015年8月、台湾桃園市のある建物に「大日本帝国再建」と記した看板が立てられた。所有者の蔡氏は報道番組で次のように語っている。「台湾は大日本帝国の領土だが、政府が存在しない。私たちが大日本帝国の人民が……政府を再建する」（台湾東森新聞2015年8月20日）。

この報道に関心を寄せたのが日本の右派である。かれらは台湾人が掲げた「大日本帝国再建」というスローガンをSNSで拡散し、その主張をもって日本の植民地主義を肯定しつつ日台間の親密な絆を強調し、さらに中国の覇権主義に対する敵対感情を喚起した。

なせ2015年の台湾で「大日本帝国再建」なのか。台湾の親日感情をどのように読み解くべきか。そして、このスローガンに日台間の親密な情動を感じとる日本の右派のメンタリティをどう考えればいいのか。これらの問いを考察する上で本書は有益な視座を提供してくれる。

著者のレオ・チンは1962年台北生まれ。中国で生まれた親を1970年代に日本へ移住。大学進学を機に米國に留学し博士号を取得している。本書は東アジアの反日主義を文化表象から考察する試みである。「ゴジラ」や「ブルース・リー」怒りの鉄拳、中国帰還兵を題材にした『日本鬼子』、『ナヌムの家』、台湾原住民を題材にした『あまりに野蛮な』(2008)など、様々な映像・文学作品が分析の対象とされる。

東アジアの反日感情は1970年代初頭には日本企業が進出した東南アジアで見られたが、ポスト冷戦期に顕著になる。1991年の金学順さんの告発を皮切りに慰安婦問題がアジアで広く関心を集め、2000年代には南京大虐殺が争点になる。しかし日本は帝国主義の暴力が東アジアに遺した「トラウマ的記憶」として東アジアの社会に刻印していったという。大日本帝国の終焉は脱植民地化を意味した。このように日本と旧植民地の間で脱帝国化と脱植民地化が吊り下げられた結果、東アジアの地域に反日感情が根を張ってしまったのである。

著者の慧眼は、日本に対する過程で、日本を環太平洋同盟の経済的要害として復興させるという米國の地政学的な判断は、アジア諸國に分裂体制をもたらした。沖縄、台湾、韓国、フィリピンは米國の軍事機能と軍事施設の負担を負い、これにより日本本土の経済成長が実現した。一方、敗戦後、日本に留まった朝鮮・台湾出身者は日本本土の独立と引き換えに帝国臣民の身分を剝奪され、国民としての法的地位を奪われた。日本本土の独立と戦後民主主義は植民地支配に対する責任の放棄、すなわち脱帝国化の失敗と引き換えに達成されたのである。

そして旧植民地でも脱植民地化の契機は奪われた。台湾・韓国は日本との二国間条約によって日本の軍事的侵略に対する賠償と補償は解決されたとしたが、これは「真摯で深い反省に基づく政治的和解」よりも経済的な必要性に駆られたものだった(52頁)。米國を後ろ盾とした台韓の軍事独裁政権は民主主義を求める人民の要求を徹底的に弾圧した。このように日本と旧植民地の間で脱帝国化と脱植民地化が吊り下げられた結果、東アジアの地域に反日感情が根を張ってしまったのである。

「日本時代」に生まれ育った李登輝世代の台湾人の親日感情は、中国大陸から来軍事独裁体制を敷いた国民党政府との対比によって形成される。「日本語族」とも呼ばれるこの世代は日本統治下で青年期を過ごした後、国民党による再植民地化のトラウマを抱えた世代でもある。かれらは民主化を経て、記憶の中は眠っていた過去をフスターシットを遂行する機会を逸した。まもなくポストコロナの東アジア諸國と向き合っていくなか、私たちはその主張を荒唐無稽と笑い飛ばすことができたらうか。歴史修正主義を燃料とする日本の右派は大日本帝国による植民地統治を正当化するための根拠として蔡氏の主張を扱い、SNSで拡散させているが、このようなまいる再生産することに他ならない。本書は、日本の脱帝国主義とその先にある東アジアの和解に向けて、私たちが反日主義と向き合うための手がかりを与えてくれる。(都留文科大学非常勤講師／東アジア・アジア研究)

「反日」的な感情をどのように読み解くべきか。そして、このスローガンに日台間の親密な情動を感じとる日本の右派のメンタリティをどう考えればいいのか。これらの問いを考察する上で本書は有益な視座を提供してくれる。

著者のレオ・チンは1962年台北生まれ。中国で生まれた親を1970年代に日本へ移住。大学進学を機に米國に留学し博士号を取得している。本書は東アジアの反日主義を文化表象から考察する試みである。

東アジアの反日感情は1970年代初頭には日本企業が進出した東南アジアで見られたが、ポスト冷戦期に顕著になる。1991年の金学順さんの告発を皮切りに慰安婦問題がアジアで広く関心を集め、2000年代には南京大虐殺が争点になる。

しかし日本は帝国主義の暴力が東アジアに遺した「トラウマ的記憶」として東アジアの社会に刻印していったという。大日本帝国の終焉は脱植民地化を意味した。このように日本と旧植民地の間で脱帝国化と脱植民地化が吊り下げられた結果、東アジアの地域に反日感情が根を張ってしまったのである。

著者の慧眼は、日本に対する過程で、日本を環太平洋同盟の経済的要害として復興させるという米國の地政学的な判断は、アジア諸國に分裂体制をもたらした。

沖縄、台湾、韓国、フィリピンは米國の軍事機能と軍事施設の負担を負い、これにより日本本土の経済成長が実現した。一方、敗戦後、日本に留まった朝鮮・台湾出身者は日本本土の独立と引き換えに帝国臣民の身分を剝奪され、国民としての法的地位を奪われた。

日本本土の独立と戦後民主主義は植民地支配に対する責任の放棄、すなわち脱帝国化の失敗と引き換えに達成されたのである。そして旧植民地でも脱植民地化の契機は奪われた。台湾・韓国は日本との二国間条約によって日本の軍事的侵略に対する賠償と補償は解決されたとしたが、これは「真摯で深い反省に基づく政治的和解」よりも経済的な必要性に駆られたものだった。